

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>9,388</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,284</b>
現金及び預金	3,425	支払手形	468
受取手形	259	営業未払金	4,021
営業未収入金	5,009	短期借入金	410
貯蔵品	37	1年内返済予定の長期借入金	667
繰延税金資産	223	リース債務	50
その他	438	未払法人税等	384
貸倒引当金	△4	賞与引当金	406
<b>固定資産</b>	<b>22,386</b>	役員賞与引当金	36
<b>有形固定資産</b>	<b>19,796</b>	設備関係支払手形	1
建物及び構築物	6,200	その他	836
機械装置及び運搬具	2,213	<b>固定負債</b>	<b>6,543</b>
土地	10,696	長期借入金	589
リース資産	256	リース債務	223
建設仮勘定	304	繰延税金負債	1,842
その他	126	役員退職慰労引当金	105
<b>無形固定資産</b>	<b>87</b>	退職給付に係る負債	3,220
その他	87	資産除去債務	231
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,502</b>	その他	332
投資有価証券	1,435	<b>負債合計</b>	<b>13,827</b>
退職給付に係る資産	27	<b>(純資産の部)</b>	
繰延税金資産	163	<b>株主資本</b>	<b>17,454</b>
その他	898	資本金	1,938
貸倒引当金	△22	資本剰余金	2,517
<b>資産合計</b>	<b>31,775</b>	利益剰余金	13,053
		自己株式	△54
		その他の包括利益累計額	△285
		その他有価証券評価差額金	203
		退職給付に係る調整累計額	△489
		非支配株主持分	778
		<b>純資産合計</b>	<b>17,947</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>31,775</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		44,267
営業原価		41,166
営業総利益		3,100
販売費及び一般管理費		1,597
営業利益		1,503
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	27	
仕入割引	10	
受取手数料	11	
受取賃貸料	30	
持分法による投資利益	17	
その他	6	106
営業外費用		
支払利息	8	
売上割引	4	
債権売却損	16	
その他	0	29
経常利益		1,580
特別利益		
固定資産売却益	109	
補助金収入	19	
その他	0	130
特別損失		
固定資産除売却損	41	41
税金等調整前当期純利益		1,668
法人税、住民税及び事業税	623	
法人税等調整額	△132	490
当期純利益		1,178
非支配株主に帰属する当期純利益		55
親会社株主に帰属する当期純利益		1,123

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,938	2,510	11,946	—	16,394
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△142		△142
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,123		1,123
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の消却		△0		0	—
連結子会社の決算期 変更に伴う変動			126		126
持分法適用関連会社の 決算期変更に伴う増減			0		0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	7	1,107	△54	1,060
当 期 末 残 高	1,938	2,517	13,053	△54	17,454

	その他の包括利益累計額			非支配株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	229	△126	103	719	17,217
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△142
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					1,123
自己株式の取得					△54
自己株式の消却					—
連結子会社の決算期 変更に伴う変動					126
持分法適用関連会社の 決算期変更に伴う増減					0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△26	△362	△388	58	△330
当 期 変 動 額 合 計	△26	△362	△388	58	729
当 期 末 残 高	203	△489	△285	778	17,947

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

21社

(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州、(株)エスラインビダ、(株)スリーエス物流、(株)スワロー物流東京、(株)エスライン郡上、(株)エスラインミノ、(株)スワロー急送、(株)エスライン各務原、(株)エスライン羽島、(株)中部オペレーションサービス、(株)スワロー物流、(株)スワロー物流大阪、(株)エスライン奈良、(株)宅配百十番岐阜、(株)スワロー物流浜松、(株)スワロー物流名古屋、(株)スワロー物流上尾、(株)スワローセキュリティサービス、(株)スワロー物流福岡、(株)スワローロジックス

非連結子会社 2社

(株)エストピア、(株)宅配百十番商事

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれにおいても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社

1社

(株)エストピア

関連会社

1社

TSトランスポート(株)

持分法適用外の会社

非連結子会社

1社

(株)宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

持分法適用会社の事業年度

すべての持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

主に、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する注記

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の決算日の変更に関する事項)

当社および㈱エスラインギフは、決算日を3月31日とし、他の連結子会社および非連結子会社の決算日は12月31日としておりましたが、連結子会社と決算日を統一することで、当社グループの営業活動について、より適時・的確な経営情報を開示することを目的として、昨年2月開催のグループの定時株主総会において、定款一部変更を決議し、決算日を3月31日に変更いたしました。

この変更に伴い、当該子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間の損益は、利益剰余金に直接加減しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が7百万円増加しております。

6. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結子会社は、有形固定資産（建物、車両運搬具及びリース資産を除く）の減価償却の方法について、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、すべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当社グループは従来より貨物自動車運送事業を営んでおりますが、近年事業環境の変化により、倉庫事業や運送に付随する加工事業等に関連する設備投資が増加しております。これを契機に各固定資産の使用実態を見直した結果、所有する有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用していること、同資産に関連する保全の実態も耐用年数内において安定的に発生していること、また主たる収入が安定的に発生していることから、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法が経営実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断して変更を行ったものです。

これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ75百万円増加しております。

7. 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

8. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.5%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は36百万円、法人税等調整額が34百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

(㈱エスライン九州および㈱エスライン羽島との簡易株式交換による株式交換契約締結について)

当社は平成28年3月23日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、㈱エスライン九州および㈱エスライン羽島を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を両社と締結いたしました。

なお、株式交換に際して当社が交付する普通株式の数は410,564株（予定）とし、うち新たに発行する当社の新株式の数は333,319株（予定）で、そのほかに交付する自己株式の数は77,245株（予定）です。

株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、平成28年7月1日を効力発生日として行う予定です。

### 連結貸借対照表に関する注記

1. 受取手形裏書譲渡高 19百万円
2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 19,813百万円
3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物（帳簿価額）	575百万円
土地（帳簿価額）	2,632百万円
計	3,208百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	120百万円
1年内返済予定の長期借入金	501百万円
長期借入金	443百万円
計	1,065百万円

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,211,884株

2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総 額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通 株式	百万円 142	円 7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 141,884,946円
- ② 1株当たり配当額 14円
- ③ 基準日 平成28年3月31日
- ④ 効力発生日 平成28年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形および営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

借入金は運転資金（主に短期）および設備投資資金（長期）に使用し、長期借入金については主に固定金利型借入金を導入しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,425	3,425	—
(2) 受取手形	259	259	—
(3) 営業未収入金	5,009	5,009	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,174	1,174	—
資 産 計	9,869	9,869	—
(1) 支払手形	468	468	—
(2) 営業未払金	4,021	4,021	—
(3) 短期借入金	410	410	—
(4) 長期借入金	1,257	1,256	△0
負 債 計	6,157	6,156	△0

(注) 1. 時価の算定方法

#### 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式および債券は取引所の価格によっております。

#### 負債

- (1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額220百万円）および合同運用指定金銭信託（連結貸借対照表計上額40百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部連結子会社では、東京都、大阪市その他の地区において、資産の有効活用を図るため賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時 価
1,108	3,827

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 時価の算定方法は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 1,694円10銭

1 株当たり当期純利益 110円28銭

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」は当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,087	流動負債	29
現金及び預金	71	営業未払金	21
営業未収入金	18	未払金	1
関係会社短期貸付金	980	未払法人税等	0
その他の	18	預り金	0
貸倒引当金	△1	役員賞与引当金	5
		その他	0
固定資産	8,702	固定負債	354
投資その他の資産	8,702	繰延税金負債	305
投資有価証券	1,189	役員退職慰労引当金	48
関係会社株式	2,017	負債合計	383
関係会社長期貸付金	5,532	(純資産の部)	
その他の	14	株主資本	9,327
貸倒引当金	△50	資本金	1,938
資産合計	9,789	資本剰余金	2,510
		資本準備金	2,000
		その他資本剰余金	510
		利益剰余金	4,933
		利益準備金	351
		その他利益剰余金	4,582
		別途積立金	70
		繰越利益剰余金	4,512
		自己株式	△54
		評価・換算差額等	79
		その他有価証券評価差額金	79
		純資産合計	9,406
		負債純資産合計	9,789

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		585
営 業 総 利 益		585
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		286
営 業 利 益		298
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20	
受 取 配 当 金	22	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	15	
そ の 他	0	59
経 常 利 益		358
特 別 損 失		
関係会社株式売却損	1,132	1,132
税 引 前 当 期 純 損 失		774
法人税、住民税及び事業税	1	
法 人 税 等 調 整 額	△949	△947
当 期 純 利 益		173

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金
					別 途 積 立 金		
当 期 首 残 高	1,938	2,000	510	2,510	351	70	4,481
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△142
当 期 純 利 益							173
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 消 却			△0	△0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△0	△0	—	—	30
当 期 末 残 高	1,938	2,000	510	2,510	351	70	4,512

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	4,902	—	9,351	160	160	9,511
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	△142		△142			△142
当 期 純 利 益	173		173			173
自 己 株 式 の 取 得		△54	△54			△54
自 己 株 式 の 消 却		0	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△80	△80	△80
当 期 変 動 額 合 計	30	△54	△24	△80	△80	△105
当 期 末 残 高	4,933	△54	9,327	79	79	9,406

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの  
 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。  
 時価のないもの  
 移動平均法による原価法。  
 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。

### 2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。  
 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

### 3. その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 保証債務

銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。

(単位：百万円)

被 保 証 者	保証金額	被保証債務の内容
(株) エ ス ラ イ ン ギ フ	1,319	銀行借入金及び支払承諾
(株) エ ス ラ イ ン ミ ノ	154	銀行借入金及び支払承諾
(株) エ ス ラ イ ン 九 州	94	銀行借入金及び支払承諾
(株) エ ス ラ イ ン ヒ ダ	10	銀行借入金
(株) ス リ ー エ ス 物 流	7	支払承諾
(株) エ ス ラ イ ン 各 務 原	2	支払承諾
(株) ス ワ ロ ー 物 流 名 古 屋	0	支払承諾
(株) ス ワ ロ ー セ キ ュ リ テ ィ ー サ ー ビ ス	0	支払承諾
計	1,589	

## 2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記を除く）

短期金銭債権	19百万円
短期金銭債務	7百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	585百万円
営業費用	134百万円
営業取引以外の取引高	20百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	77,245株
------	---------

なお、当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。この株式併合に伴い取得した端数株式の0.5株を消却しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の原因は、会社分割による関係会社株式、現物配当の益金不算入額およびその他有価証券評価差額金であります。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は16百万円、法人税等調整額が14百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱エスラインギフ	直接 100.00%	経営指導 金銭貸与	経営指導料	149	営業未収入金	11
				貸付金利息	18	—	—
				貸付金の貸付	8,500	関係会社 短期貸付金	950
				貸付金の回収	4,950	関係会社 長期貸付金	5,400
				業務委託費	83	営業未払金	7
				システム利用 事務所賃借 備品賃借 役員の兼任	51	—	—
				関係会社 株式の売却 保証債務	3,493	—	—
					1,319	—	—
	㈱スリー エス物流	直接 100.00%	経営指導 金銭貸与	貸付金利息	0	—	—
			役員の兼任	貸付金の回収	200	—	—
	㈱エス ラインミノ	直接 100.00%	経営指導 役員の兼任	保証債務	154	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 経営指導料については、経営管理全般に対する支援対価として営業収益の一定割合を受領することを契約により決定しております。
3. 業務委託費については、当社が委託する業務内容を勘案し、契約について協議の上決定しております。
4. 保証債務については、銀行借入及び支払承諾に対し債務保証しております。
5. 貸付金利息については、市場金利を参考に算出しております。
6. 施設使用料については、エスライン経営管理システムの使用頻度を勘案し算出しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 928円13銭

1 株当たり当期純利益 17円01銭

- (注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」は当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。



## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 追加情報

(株)エスライン九州および(株)エスライン羽島との簡易株式交換による株式交換契約締結について)

当社は平成28年3月23日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、(株)エスライン九州および(株)エスライン羽島を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約書を両社と締結いたしました。

なお、株式交換に際して当社が交付する普通株式の数は410,564株(予定)とし、うち新たに発行する当社の新株式の数は333,319株(予定)で、そのほかに交付する自己株式の数は77,245株(予定)です。

株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、平成28年7月1日を効力発生日として行う予定です。